

## 目次

11年間の主要財務データ(連結)	24	連結株主資本等変動計算書	33
経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析	26	連結キャッシュ・フロー計算書	34
連結貸借対照表	30	連結財務諸表注記	35
連結損益計算書	32	和文アニュアルレポートの発行および監査について	47

# 11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	2007	2006	2005	2004
<b>連結会計年度</b>				
売上高	¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562
売上原価	368,783	342,856	307,538	288,684
販売費及び一般管理費	153,398	154,440	155,374	136,352
営業利益	45,126	36,790	49,926	45,526
当期純利益(損失)	19,499	27,586	25,640	19,169
減価償却費	30,165	27,052	25,755	25,098
設備投資額	53,205	45,308	40,415	36,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,594	23,872	38,984	32,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,692	14,687	(3,376)	7,609
<b>連結会計年度末</b>				
総資産	¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157
純資産	250,799	223,852	—	—
株主資本	—	—	174,267	145,492
有利子負債	239,573	219,372	205,751	201,929

単位：円

## 1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	20.00	20.00	20.00	14.00

%

## 財務指標

営業利益率	8.0%	6.9%	9.7%	9.7%
ROE	9.1	14.7	16.0	15.0
ROA(営業利益ベース)	7.1	6.3	9.2	9.1
自己資本比率	33.9	33.3	30.9	28.0

注記 1. 米ドルは、便宜上、2007年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=114円で換算しております。

2. 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。

3. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

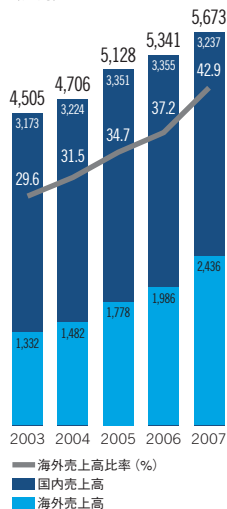
4. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

5. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：百万円							単位：千米ドル (注記1)
2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	2007
¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	¥509,215	¥653,525	¥613,753	<b>\$4,976,377</b>
281,392	286,755	279,074	273,451	351,492	456,705	433,573	<b>3,234,938</b>
131,333	129,394	132,813	124,355	133,971	169,032	160,973	<b>1,345,597</b>
37,766	31,744	22,576	25,441	23,752	27,770	19,207	<b>395,842</b>
13,095	8,239	(7,207)	5,335	4,929	5,034	5,850	<b>171,044</b>
24,313	25,163	24,645	25,275	32,911	40,218	38,366	<b>264,605</b>
29,171	30,557	25,372	19,944	41,634	46,754	46,527	<b>466,711</b>
44,225	50,700	42,359	36,086	20,327	58,814	47,024	<b>496,439</b>
(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	43,403	(43,213)	(40,310)	<b>(571,640)</b>
(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	(64,559)	(4,871)	(9,385)	<b>76,246</b>
¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	¥441,707	¥614,197	¥644,631	<b>\$5,886,991</b>
—	—	—	—	—	—	—	<b>2,199,991</b>
110,395	101,633	107,391	109,995	97,475	96,091	93,855	—
210,681	220,085	241,600	252,143	223,727	311,574	324,327	<b>210,152</b>
単位：円							単位：米ドル (注記1)
¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	¥ 22.57	¥ 23.06	¥ 26.79	<b>\$ 0.652</b>
—	—	—	—	20.63	—	—	—
12.00	10.00	10.00	10.00	9.00	9.00	9.00	<b>0.175</b>
							%
8.4%	7.1%	5.2%	6.0%	4.7%	4.2%	3.1%	
12.4	7.9	—	5.1	5.1	5.3	6.4	
7.9	6.4	4.4	5.3	4.5	4.4	3.0	
22.9	21.3	20.9	21.0	22.1	15.6	14.6	

# 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

国内および海外売上高  
(億円)



## 連結範囲の変更

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入が8社、除外が4社、持分法適用会社については除外が3社ありました。新規連結8社のうち6社は、ゴルフ用品会社Roger Cleveland Golf Company, Inc.および同社グループ5社(以下、クリーブランド社)の買収によるものです。また、国内ゴルフ販売会社が、重要性が増したため連結の範囲に含められ、新設したタイのテニスボール製造会社が連結加入されました。なお、2007年12月期はクリーブランド社については貸借対照表のみを連結しております。

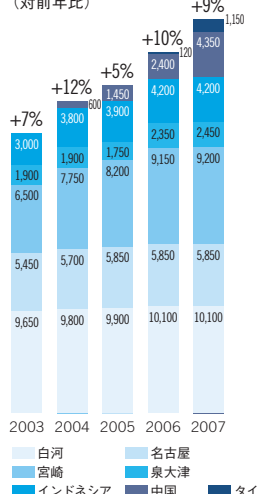
除外の4社はタイヤ、スポーツ、産産品事業における各国内外販売会社の再編等によるものです。

## 経営環境

2007年12月期の国内経済は、一部に弱さが見られたものの総じて回復基調で推移しました。また、世界経済については、米国経済は住宅投資の減少等で減速感が強まりましたが、欧州経済は引き続き堅調に推移し、アジア経済も中国をはじめ高い伸びを示すなど順調に拡大しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ガソリン価格の歴史的な高騰の影響もあり国内市販タイヤ市場は伸び悩みましたが、海外市販タイヤ市場はアジア、北米、ロシア、欧州を中心に需要が拡大しました。また、国内新車用タイヤ市場は、国内自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したことにより堅調でした。スポーツ事業におきましては、国内のゴルフ場入場者数は前期を若干上回りましたが、ゴルフ用品の販売市場は前期並みで推移しました。損益面では、天然ゴムや石油関連資材などの原材料価格が高値で推移するなど厳しい状況のうちに推移しました。

タイヤ生産能力  
(トン/月)  
(対前年比)



## 売上高

当期の連結売上高は、前期比6.2%増の567,307百万円となりました。

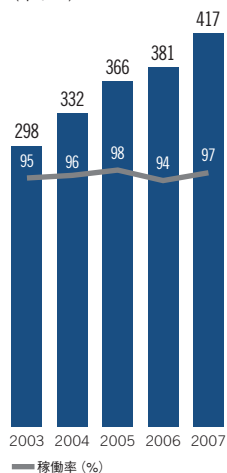
主力のタイヤ事業では、国内市販用タイヤの販売は減少したものの、海外市販用タイヤの販売が大幅に伸長したほか、国内新車用タイヤも自動車メーカー各社のニーズに応える商品を各ブランドで効率的に供給した結果、売上高が前期を上回りました。その結果、タイヤ事業の売上高は前期比11.1%増の478,483百万円となりました。

スポーツ事業は、幅広いお客様のニーズに応える新商品を次々に投入し、好評を得ました。ゴルフクラブでは主力の「XXIO(ゼクシオ)」をフルモデルチェンジし、5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」を2007年12月に発売し、好調なスタートを切ることができました。海外では、世界戦略ブランドの「SRIXON(スリクソン)」の各商品が順調に販売を伸ばしました。その結果、スポーツ事業の売上高は前期比3.2%増の59,518百万円となりました。

産産品その他事業は、OA機器用精密ゴム部品の販売が順調に推移したほか、ゴム手袋や医療用ゴム製品なども販売を伸ばしました。しかしながら、前期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことにより、売上高が合わせて160億円程度減少したため、産産品その他事業の売上高は前期比36.0%減の29,306百万円となりました。

海外売上高については、前期比22.7%増の243,640百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は、同5.7ポイント上昇し42.9%となりました。

タイヤ生産量  
(千トン)

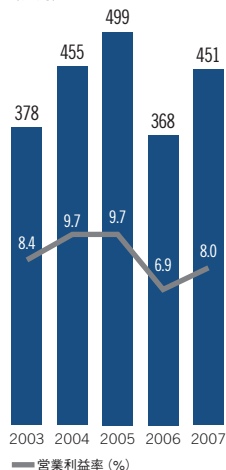


## 損益の状況

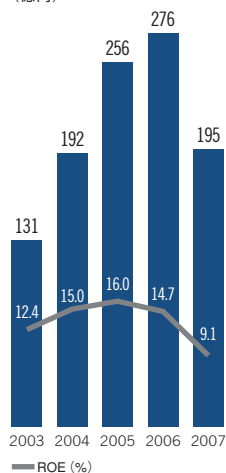
当期の営業利益は前期比22.7%増の45,126百万円となり、営業利益率は同1.1ポイント上昇の8.0%となりました。

主力のタイヤ事業においては、天然ゴムや石油関連資材の価格が歴史的な高値で推移し、前期に対して原材料価格全体で約80億円の減益要因となりました。これら減益要因を吸収すべく、当社グループは総原価低減活動を強化する一方、原材料価格の高騰によるコスト増の一部をお客様にご負担いただくため前期に引き続き販売価格の値上げを行いました。また、積極的な販売活動を展開し販売数量の増加を図るとともに、高付加価値商品へのシフトを進めることにより収

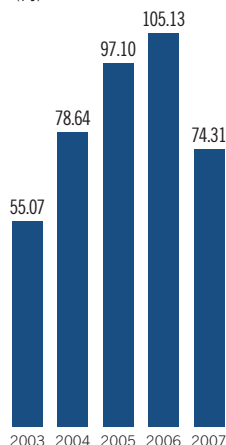
### 営業利益 (億円)



### 当期純利益 (億円)



### 1株当たり当期純利益 (円)



益力の強化に努めました。以上の結果、タイヤ事業の営業利益は前期比36.1%増の35,893百万円となりました。

スポーツ事業においては主力のゴルフクラブ「オールニューゼクシオ」が発売2年目となったことや、チタンやカーボン繊維等の原材料価格高騰の影響により、営業利益は前期比9.2%減の6,780百万円となりました。

産業品その他事業においては、プリンター・コピー機用精密ゴム部品および医療用ゴム栓を中心に順調に推移しましたが、前期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことによる影響もあり、営業利益は前期比16.0%減の2,441百万円となりました。同事業の営業利益率は前期より2.0ポイント改善し8.3%となっております。

営業外収支は、前期の5,093百万円の収益から当期は4,700百万円の費用超となりました。当期の費用の主なものは支払利息3,287百万円、固定資産除却損及び売却損益1,550百万円、為替差損1,195百万円です。また、前期は持分法による投資利益が、グッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの利益が過去の税金引当の戻りにより大きく増加していたほか、SRIスポーツ(株)の株式上場等に伴う子会社株式売却益6,069百万円を計上しております。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は同3.5%減の40,426百万円となりました。法人税等は、同38.5%増の18,730百万円となり、税負担率は同14.0ポイント増の46.3%になりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は同29.3%減の19,499百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は74円31銭となり、自己資本利益率は5.6ポイント低下し9.1%となりました。

### 研究開発費

当期の研究開発費は、前期比5.4%増の18,223百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同等の3.2%でした。このうちタイヤ事業は同6.3%増の15,105百万円、スポーツ事業は同9.8%減の1,255百万円、産業品その他事業は同10.6%増の1,862百万円となっております。

### 配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり年間配当金は、前期と同額の年間20円とし、連結ベースの配当性向は26.9%となりました。

### 財政状態

当期末の総資産は、前期末比10.6%増の671,117百万円となりました。

主に販売増のため、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、流動資産が同9.0%増の267,025百万円となりました。

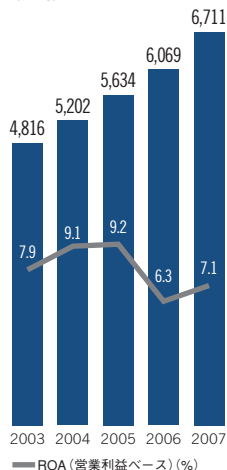
投資その他の資産は、クリーブランド社の買収による営業権及び無形固定資産の増加、非連結・関連会社への貸付金の増加、前払年金費用の増加等により、前期末比12.2%増の162,782百万円となりました。

有形固定資産は、増産投資に伴い、前期末比11.3%増の241,310百万円となりました。

当期末の負債合計は、前期末比9.7%増の420,318百万円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べて20,201百万円増加し239,573百万円となりました。

純資産は前期末比12.0%増の250,799百万円となり、1株当たり純資産は868円21銭となりました。

### 総資産 (億円)



以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末から0.6ポイント向上し33.9%となりました。総資産営業利益率は0.8ポイント上昇し、7.1%となりました。また、デット・エクイティ・レシオは前期末と同等の1.1倍となりました。

### 設備投資

当期は、タイヤ事業を中心に前期比17.4%増の53,205百万円の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、タイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を49,796百万円実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に2,423百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)でのOA機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に984百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金および借入金から充当しております。

2008年12月期は、海外のタイヤ工場を中心として53,700百万円の設備投資を実施する予定です。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比137.1%増の56,594百万円の収入となりました。利息及び配当金の受取額の増加や、法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

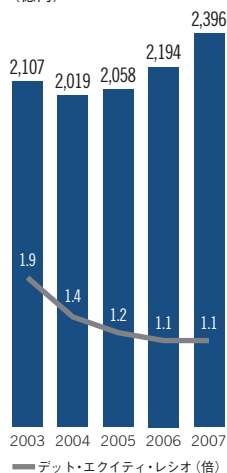
投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比92.1%の支出増の、65,167百万円の支出となりました。積極的な増産投資を行ったことや、SRIスポーツ(株)がクリーブランド社を買収したことにより支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比40.8%減の8,692百万円の収入となりました。短期借入金、社債、長期借入金の純額で14,365百万円を調達したほか、配当金の支払等がありました。

以上に為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比1.2%増の18,361百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが8,573百万円のマイナスとなっておりますが、これは積極的な増産投資による支出増や、運転資本の増加などが主な要因です。当社グループは、長期ビジョンの達成に向けて、高水準の設備投資を継続する方針ですが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

### 有利子負債残高 (億円)



### 来期の見通し

来期の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰に加え、米国経済の減速や為替相場の動向など不透明な要素が多く、予断を許さない状況であります。

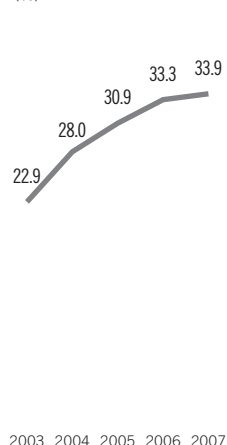
当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格の一層の高騰や円高の進行が大きく懸念され、さらに厳しい状況のうちに推移するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、多様化する市場ニーズに応えた製品を開発、販売し、効果的な拡販施策を講じることに加え、引き続きあらゆる事業のあらゆる部門での総原価低減活動を加速させるなど、コスト競争力をより一層高めて強靱な収益体質を構築するべく努力してまいります。

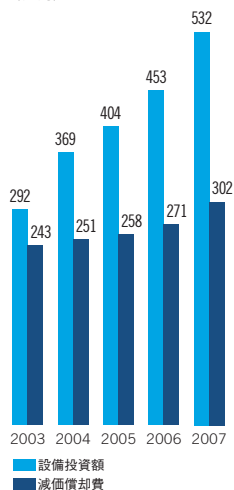
### リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

### 自己資本比率 (%)



## 設備投資額／減価償却費 (億円)



記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

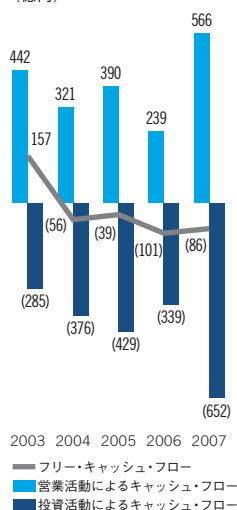
### 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2007年12月期の42.9%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

### 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## キャッシュ・フロー (億円)



### 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

### グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2006年および2007年12月31日現在	2007	2006	2007
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記3)	¥ 19,147	¥ 18,172	\$ 167,956
受取手形及び売掛金等(注記14)			
受取手形・売掛金	131,454	121,036	1,153,105
その他	16,593	18,257	145,553
貸倒引当金	(1,650)	(1,750)	(14,474)
たな卸資産(注記4)	80,068	68,040	702,351
短期貸付金(注記14)	7,011	6,695	61,500
繰延税金資産(注記10)	10,587	9,114	92,868
その他流動資産	3,815	5,455	33,466
<b>流動資産合計</b>	<b>267,025</b>	<b>245,019</b>	<b>2,342,325</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記5)	24,398	26,385	214,018
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14)	74,405	70,707	652,675
長期貸付金	541	575	4,746
繰延税金資産(注記10)	4,676	2,524	41,018
長期前払費用	4,502	4,378	39,491
商標権(注記8)	1,856	2,043	16,281
営業権及び無形固定資産	16,343	7,167	143,360
前払年金費用(注記11)	26,608	23,377	233,404
その他	10,853	9,540	95,200
貸倒引当金	(1,400)	(1,600)	(12,281)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>162,782</b>	<b>145,096</b>	<b>1,427,912</b>
<b>有形固定資産(注記7、9)</b>			
土地	38,643	39,188	338,974
建物及び構築物	136,909	128,205	1,200,956
機械装置及び備品	413,300	383,892	3,625,438
建設仮勘定	13,623	11,008	119,500
減価償却累計額	(361,165)	(345,470)	(3,168,114)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>241,310</b>	<b>216,823</b>	<b>2,116,754</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 671,117</b>	<b>¥ 606,938</b>	<b>\$ 5,886,991</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期債務(注記9)	¥ 60,122	¥ 51,910	\$ 527,386
1年以内に期限の到来する長期債務(注記9)	25,504	16,797	223,719
支払手形及び買掛金等(注記14)			
支払手形・買掛金	77,053	79,214	675,904
設備関係	10,367	8,575	90,939
その他	27,001	26,140	236,851
未払費用	12,240	13,613	107,368
返品調整引当金	1,952	1,207	17,123
未払法人税等(注記10)	12,221	1,900	107,202
その他流動負債	6,684	3,662	58,631
<b>流動負債合計</b>	<b>233,144</b>	<b>203,018</b>	<b>2,045,123</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記9)	153,947	150,665	1,350,412
繰延税金負債(注記10)	15,450	11,483	135,526
退職給付引当金(注記11)	10,404	10,661	91,263
その他固定負債	7,373	7,259	64,676
<b>固定負債合計</b>	<b>187,174</b>	<b>180,068</b>	<b>1,641,877</b>
<b>偶発債務(注記15)</b>			
<b>純資産の部(注記19)</b>			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	374,193
資本剰余金	38,661	38,660	339,132
利益剰余金	109,673	90,896	962,044
自己株式－取得価額			
2007年12月31日－688,541株			
2006年12月31日－658,071株	(524)	(483)	(4,597)
<b>株主資本合計</b>	<b>190,468</b>	<b>171,731</b>	<b>1,670,772</b>
その他有価証券評価差額金	8,585	9,641	75,307
繰延ヘッジ損益	(314)	(64)	(2,754)
為替換算調整勘定	29,041	20,695	254,745
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>37,312</b>	<b>30,272</b>	<b>327,298</b>
少数株主持分	23,019	21,849	201,921
<b>純資産合計</b>	<b>250,799</b>	<b>223,852</b>	<b>2,199,991</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥671,117</b>	<b>¥606,938</b>	<b>\$5,886,991</b>

## 連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度	2007	2006	2007
売上高(注記14)	¥567,307	¥534,086	\$4,976,377
売上原価(注記14)	368,783	342,856	3,234,938
売上総利益	198,524	191,230	1,741,439
販売費及び一般管理費	153,398	154,440	1,345,597
営業利益	45,126	36,790	395,842
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	1,198	708	10,509
支払利息	(3,287)	(2,970)	(28,833)
固定資産除却損及び売却損益	(1,550)	(1,162)	(13,596)
為替差損	(1,195)	(211)	(10,482)
持分法による投資利益	3,646	7,118	31,982
減損損失(注記17)	(725)	(3,557)	(6,360)
子会社株式売却益	—	6,069	—
持分変動損益	—	2,033	—
製品自主回収関連損失(注記18)	(500)	—	(4,386)
退職給付費用(注記11)	(25)	(445)	(219)
その他費用・収益	(2,262)	(2,490)	(19,843)
	(4,700)	5,093	(41,228)
税金等調整前当期純利益	40,426	41,883	354,614
法人税等(注記10)			
当期分	16,787	11,778	147,254
繰延分	1,943	1,744	17,044
	18,730	13,522	164,298
少数株主利益加算前利益	21,696	28,361	190,316
少数株主利益	(2,197)	(775)	(19,272)
当期純利益	¥ 19,499	¥ 27,586	\$ 171,044

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥74.31	¥105.13	\$0.652
1株当たり配当金	20.00	20.00	0.175

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

# 連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2006年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	少数株主 持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,657	¥74,626	¥(444)	¥8,519	¥—	¥10,251	¥174,267	¥8,756	¥183,023
自己株式の処分		3		3				6		6
役員賞与の支給			(150)					(150)		(150)
剰余金の配当			(6,035)					(6,035)		(6,035)
当期純利益			27,586					27,586		27,586
自己株式の取得				(42)				(42)		(42)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(126)					(126)		(126)
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高			13					13		13
その他			(5,018)		1,122	(64)	10,444	6,484	13,093	19,577
当期末残高	¥42,658	¥38,660	¥90,896	¥(483)	¥9,641	¥(64)	¥20,695	¥202,003	¥21,849	¥223,852

2007年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	少数株主 持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,660	¥90,896	¥(483)	¥9,641	¥(64)	¥20,695	¥202,003	¥21,849	¥223,852
自己株式の処分		1						1		1
剰余金の配当			(5,248)					(5,248)		(5,248)
当期純利益			19,499					19,499		19,499
自己株式の取得				(41)				(41)		(41)
その他			4,526		(1,056)	(250)	8,346	11,566	1,170	12,736
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥8,585	¥(314)	¥29,041	¥227,780	¥23,019	¥250,799

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	少数株主 持分	純資産合計
前期末残高	\$374,193	\$339,123	\$797,333	\$(4,237)	\$84,570	\$(561)	\$181,535	\$1,771,956	\$191,658	\$1,963,614
自己株式の処分		9						9		9
剰余金の配当			(46,035)					(46,035)		(46,035)
当期純利益			171,044					171,044		171,044
自己株式の取得				(360)				(360)		(360)
その他			39,702		(9,263)	(2,193)	73,210	101,456	10,263	111,719
当期末残高	\$374,193	\$339,132	\$962,044	\$(4,597)	\$75,307	\$(2,754)	\$254,745	\$1,998,070	\$201,921	\$2,199,991

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 40,426	¥ 41,883	\$ 354,614
減価償却費	30,165	27,052	264,605
減損損失	725	3,557	6,360
固定資産除売却損益	1,550	1,162	13,596
退職給付費用	25	445	219
子会社株式売却益	—	(6,069)	—
持分変動利益	—	(2,033)	—
持分法による投資利益	(3,646)	(7,118)	(31,982)
貸倒引当金の減少額	(356)	(525)	(3,123)
退職給付引当金の減少額	(204)	(540)	(1,789)
前払年金費用の増加額	(3,230)	(4,744)	(28,333)
確定拠出年金移行時未払金の減少額	(2,182)	(2,447)	(19,140)
受取利息及び受取配当金	(1,198)	(708)	(10,509)
支払利息	3,287	2,970	28,833
売上債権の増加額	(7,089)	(2,288)	(62,184)
たな卸資産の増加額	(8,700)	(12,887)	(76,316)
仕入債務の(減少)増加額	(2,154)	1,738	(18,895)
その他	6,173	2,192	54,149
小計	53,592	41,640	470,105
利息及び配当金の受取額	11,738	6,948	102,965
利息の支払額	(3,246)	(2,938)	(28,474)
法人税等の支払額	(5,490)	(21,778)	(48,157)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,594</b>	<b>23,872</b>	<b>496,439</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産取得による支出	(52,421)	(48,323)	(459,833)
固定資産の売却による収入	913	1,692	8,009
子会社株式の取得による支出	(677)	—	(5,938)
連結範囲異動に伴う子会社株式の取得による支出	(9,032)	—	(79,228)
投資有価証券の取得による支出	(100)	(529)	(877)
投資有価証券の売却による収入	156	—	1,368
関係会社株式の取得による支出	(966)	(39)	(8,474)
関係会社株式の売却による収入	44	15,251	386
短期貸付金の純増加額	(281)	(2,018)	(2,465)
長期貸付による支出	(75)	(94)	(658)
長期貸付金の回収による収入	96	294	842
定期預金の預入れによる支出	(1,766)	—	(15,491)
その他	(1,058)	(157)	(9,281)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(65,167)</b>	<b>(33,923)</b>	<b>(571,640)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純返済額	2,204	2,712	19,333
社債発行及び長期借入による収入	29,000	31,503	254,386
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(16,839)	(18,445)	(147,711)
配当金の支払額	(5,248)	(6,035)	(46,035)
少数株主への配当金の支払額	(842)	(697)	(7,386)
少数株主の増資引受による払込額	459	272	4,026
連結子会社の公募増資による払込額	—	5,415	—
自己株式の処分及び取得による収支、純額	(41)	(36)	(360)
その他	(1)	(2)	(7)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,692</b>	<b>14,687</b>	<b>76,246</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(13)	435	(115)
現金及び現金同等物の増減額	106	5,071	930
現金及び現金同等物の期首残高	18,152	12,829	159,228
連結範囲異動による影響額	103	252	903
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記3)</b>	<b>¥ 18,361</b>	<b>¥ 18,152</b>	<b>\$ 161,061</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

# 連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度

## 1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。

さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2007年12月31日現在の為替レート、1米ドル＝114円で換算しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。全ての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処理損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

(株)ダンロップスポーツ北海道は取締役の異動により、実質的に支配していると認められる状況となったため、Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.、Sumirubber Vietnam, Ltd.は2006年に設立したことから、2006年より連結子会社に含まれることとしました。また、Changshu SRI Tech, Ltd.およびSumirubber Industries (Malaysia)Sdn.Bhd.は2006年に清算されました。(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国は(株)ダンロップスポーツと合併しました。なお、Oniris S.A.S.グループは売却しました。

(株)ダンロップゴルフショップはその重要性が増したため、2007年に連結の範囲に含めております。Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.は当連結会計年度に設立したことから連結の範囲に含めております。Roger Cleveland Golf Company, Inc.、Cleveland Golf Canada Corp.、Riviera S.A.S.、Cleveland Golf Deutschland GmbH、Belfry Golf, Ltd.、クリーブランドゴルフアジア(有)(以下、クリーブランド社)は、当社の連結子会社であるSRIスポーツ(株)が2007年にその全株式を取得したため、連結子会社に含まれることとしました。なお、2007年度においては同6社の貸借対照表を連結しております。

(株)SRIテック宮崎は、当連結会計年度に清算されました。(株)ダンロップスポーツエヌエスは(株)ダンロップスポーツと、(株)SRIメディカルは(株)SRIハイブリッドと、Falken Tire Holdings, Inc.はFalken Tire Corporationとそれぞれ合併しました。

クリーブランド社の連結決算日は10月31日であり、仮決算にもとづく財務諸表を使用しております。クリーブランド社以外の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、5年間で均等償却しております。

この方針については、いくつかの例外があり、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しております。またFalken Tire Corporationに関する投資差額は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行っておりません(注記2(10)参照)。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。クリーブランド社に関する投資差額は2008年度より償却する予定です。

### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物としております。

### (3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

#### (4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

#### (5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

##### a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

##### b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

##### c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

#### (7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

#### (8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物及び構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置及び備品の耐用年数は2年から20年です。

2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法にもとづき備忘価額である1円まで減価償却する方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

#### (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、主として賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

米国の子会社に関する、効果の発現する期間が不確実な営業権および無形固定資産については、償却を行わず、年一回減損の有無を判定し、減損が必要と認められる場合には減損を実施しております。利用可能期間がはっきりしている無形固定資産については、当該期間にわたって均等償却するとともに、減損の有無を判定しております。さらに、米国以外の在外子会社の営業権や商標権は期末日に減損の判定を実施しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 役員賞与

前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

(14) 固定資産の減損

前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(15) 貸借対照表の純資産の部の表示

前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(16) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

(17) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。

当社と連結子会社は、繰越欠損金を含む全ての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(18) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2007年および2006年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(19) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(20) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

### 3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
現金及び預金勘定	¥19,147	¥18,172	\$ 167,956
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(786)	(20)	(6,895)
現金及び現金同等物	¥18,361	¥18,152	\$ 161,061

#### 4. たな卸資産

2007年および2006年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥50,470	¥44,354	\$442,719
仕掛品	19,149	14,114	167,974
原材料	5,083	4,349	44,588
貯蔵品	5,366	5,223	47,070
	¥80,068	¥68,040	\$702,351

#### 5. 有価証券関係

2007年および2006年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 8,563	¥ 8,487	\$ 75,114
連結貸借対照表計上額	22,947	24,724	201,289
未実現利益	14,680	16,261	128,771
未実現損失	(296)	(24)	(2,596)

#### 6. デリバティブ

2007年および2006年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2007			2006			2007		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥302	¥296	¥(5)	¥500	¥494	¥(6)	\$2,649	\$2,596	\$(44)
	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2007			2006			2007		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥20,000	¥(545)	¥(545)	¥ —	¥ —	¥ —	\$175,439	\$(4,781)	\$(4,781)
支払変動・受取固定	59,600	321	850	40,000	(13)	(13)	522,807	2,816	7,456
	¥79,600	¥(224)	¥ 305	¥40,000	¥(13)	¥(13)	\$698,246	\$(1,965)	\$ 2,675

#### 7. 有形固定資産

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々26,182百万円(229,667千米ドル)および23,224百万円です。

#### 8. 商標権

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、299百万円(2,623千米ドル)および386百万円です。



## 9. 短期借入金および長期債務

2007年および2006年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、45,622百万円(400,193千米ドル)および27,910百万円であり、各々0.82%から7.48%、0.04%から6.73%の金利(年)を負担しております。

2007年および2006年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、14,500百万円(127,193千米ドル)および24,000百万円であり、各々0.79%から0.95%、0.41%から0.48%の金利(年)を負担しております。

2007年および2006年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
2007年に償還される0.91%利付円建無担保社債	¥ —	¥ 10,000	\$ —
2008年に償還される0.84%利付円建無担保社債	10,000	10,000	87,719
2009年に償還される1.15%利付円建無担保社債	20,000	20,000	175,439
2008年に償還される0.67%利付円建無担保社債	5,000	5,000	43,860
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	10,000	10,000	87,719
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	20,000	175,439
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	—	87,719
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	—	43,860
2007年および2006年の利率が0.53%から4.97%で、 2008年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
担保	21,272	21,512	186,596
無担保	78,178	70,950	685,779
	179,450	167,462	1,574,130
差引：一年以内返済予定額	25,504	16,797	223,719
	¥153,947	¥150,665	\$1,350,412

2007年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008	¥ 25,504	\$ 223,719
2009	41,861	367,202
2010	21,797	191,205
2011	34,112	299,230
2012	19,512	171,158
2013および2013以降	36,664	321,616
	¥179,450	\$1,574,130

実質的に、全ての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われています。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からの全ての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2007年12月31日現在、29,123百万円(255,465千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が21,272百万円(186,596千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

## 10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2007年および2006年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2007	2006
国内の法定実効税率	<b>40.4%</b>	40.4%
海外関係会社からの受取配当金消去	<b>11.3</b>	6.4
関係会社株式売却による簿価調整	—	4.8
評価性引当額	<b>1.3</b>	5.5
連結子会社株式評価損の認容	—	(14.3)
交際費等永久に損金に算入されない項目	<b>0.9</b>	—
関係会社持分法損益	<b>(3.6)</b>	(6.9)
公募増資による持分変動益	—	(2.0)
外国税額控除	<b>(2.9)</b>	—
試験研究費の控除額	<b>(2.6)</b>	—
その他	<b>1.5</b>	(1.6)
連結損益計算書における法人税等の負担率	<b>46.3%</b>	32.3%

2007年および2006年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 155	¥ 180	\$ 1,360
未実現利益	6,556	6,849	57,509
繰越欠損金	2,497	3,196	21,904
退職給付引当金	1,627	1,748	14,272
固定資産減損損失	1,324	1,070	11,614
未払事業税	1,143	—	10,026
賞与引当金	893	854	7,833
返品調整引当金	788	402	6,912
たな卸資産の未実現利益消去	678	310	5,947
投資有価証券評価損	668	1,191	5,860
広告宣伝費	600	—	5,263
役員退職慰労引当金	218	241	1,912
製品自主回収関連費用	202	—	1,772
減価償却費	—	730	—
外国法人税額	—	602	—
その他	3,901	4,384	34,220
小計	¥ 21,250	¥ 21,757	\$ 186,404
評価性引当金	(3,603)	(4,116)	(31,605)
合計	¥ 17,647	¥ 17,641	\$ 154,798
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (2,626)	¥ (3,397)	\$ (23,035)
その他有価証券評価差額金	(5,788)	(6,560)	(50,772)
退職給付引当金	(7,011)	(4,826)	(61,500)
土地含み益	(1,384)	(1,586)	(12,140)
その他(固定)	(1,104)	(1,117)	(9,685)
合計	¥(17,913)	¥(17,486)	\$(157,132)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2007	2007
流動資産—繰延税金資産	¥ 10,587	\$ 92,868
固定資産—繰延税金資産	4,676	41,018
流動負債—繰延税金負債 (流動負債—その他)	(79)	(694)
固定負債—繰延税金負債	(15,450)	(135,526)

## 11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

当社および多くの国内連結子会社は、各社において以下に示す確定給付年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2004年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。2006年および2007年には一部の連結子会社が確定拠出年金制度にそれぞれ移行しました。

一部の在外子会社は、実質的に全ての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で行当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2007年および2006年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル	
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(49,059)	¥(49,582)	\$(430,342)
年金資産	71,076	75,938	623,474
積立状況			
未積立退職給付債務	22,017	26,356	193,132
未認識数理計算上の差異	(2,752)	(10,287)	(24,140)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(3,061)	(3,353)	(26,851)
連結貸借対照表計上額純額	16,204	12,716	142,141
前払年金費用	26,608	23,377	233,404
退職給付引当金	¥(10,404)	¥(10,661)	\$ (91,263)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2007年および2006年12月末現在の将来支給のための引当金残高413百万円(3,623千米ドル)および454百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。2007年および2006年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々164百万円(1,439千米ドル)および203百万円ですが、上記の表から除いております。

2007年および2006年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 2,116	¥ 1,382	\$ 18,561
利息費用	858	856	7,526
期待運用収益	(1,646)	(1,321)	(14,439)
数理計算上の差異の償却額	(1,200)	(73)	(10,526)
過去勤務債務の償却額	(292)	(289)	(2,561)
退職給付費用	¥ (164)	¥ 555	\$ (1,439)
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	25	445	220
確定拠出年金拠出額	601	541	5,272
合計	¥ 462	¥ 1,541	\$ 4,053

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2007年は主として2.0%、2006年は2.0%です。また、期待運用収益率は2007年および2006年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異は5年、過去勤務債務は15年でそれぞれ償却しております。

## 12. 研究開発費

2007年および2006年の研究開発費は、各々18,223百万円(159,851千米ドル)および17,291百万円です。

## 13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車両などの様々な車種に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

なお、当社グループのスポーツ事業を統括するSRIスポーツ(株)は、2006年10月13日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。

## (1) 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度	2007	2006	2007
<b>売上高</b>			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥478,483	¥430,620	\$4,197,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	281	267	2,465
	478,764	430,887	4,199,684
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	59,518	57,649	522,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	395	3,298
	59,894	58,044	525,386
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	29,306	45,817	257,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,623	2,858	23,009
	31,929	48,675	280,079
消去又は全社	(3,280)	(3,520)	(28,772)
	¥567,307	¥534,086	\$4,976,377
<b>営業利益</b>			
タイヤ事業	¥ 35,893	¥ 26,381	\$ 314,851
スポーツ事業	6,780	7,469	59,474
産業品その他事業	2,441	2,907	21,412
	45,114	36,757	395,737
消去又は全社	12	33	105
	¥ 45,126	¥ 36,790	\$ 395,842
<b>資産</b>			
タイヤ事業	¥554,241	¥519,091	\$4,861,763
スポーツ事業	62,034	40,663	544,158
産業品その他事業	23,591	28,272	206,939
	639,866	588,026	5,612,860
消去又は全社	31,251	18,912	274,131
	¥671,117	¥606,938	\$5,886,991
<b>資本的支出</b>			
タイヤ事業	¥ 51,578	¥ 44,938	\$ 452,439
スポーツ事業	3,178	1,203	27,877
産業品その他事業	1,025	1,944	8,991
	55,781	48,085	489,307
消去又は全社	11	10	97
	¥ 55,792	¥ 48,095	\$ 489,404
<b>減価償却費</b>			
タイヤ事業	¥ 27,466	¥ 24,007	\$ 240,930
スポーツ事業	1,483	1,486	13,009
産業品その他事業	1,200	1,545	10,526
	30,149	27,038	264,465
消去又は全社	16	14	140
	¥ 30,165	¥ 27,052	\$ 264,605
<b>減損損失</b>			
タイヤ事業	¥ 486	¥ 2,932	\$ 4,263
スポーツ事業	39	476	342
産業品その他事業	200	149	1,754
	725	3,557	6,360
消去又は全社	—	—	—
	¥ 725	¥ 3,557	\$ 6,360

## (2) 所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度	2007	2006	2007
<b>売上高</b>			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 488,163	¥466,794	\$4,282,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,249	26,933	291,658
	521,412	493,727	4,573,790
アジア			
外部顧客に対する売上高	42,542	25,750	373,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,671	29,941	374,307
	85,213	55,691	747,482
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	36,601	41,542	321,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	167	125	1,465
	36,768	41,667	322,526
	643,393	591,085	5,643,798
消去又は全社	(76,086)	(56,999)	(667,421)
	¥ 567,307	¥534,086	\$4,976,377
<b>営業利益</b>			
日本	¥ 37,757	¥ 32,768	\$ 331,202
アジア	3,515	2,762	30,833
その他の地域	3,218	1,323	28,228
	44,490	36,853	390,263
消去又は全社	636	(63)	5,579
	¥ 45,126	¥ 36,790	\$ 395,842
<b>資産</b>			
日本	¥ 621,291	¥587,749	\$5,449,921
アジア	116,963	80,906	1,025,991
その他の地域	45,926	35,964	402,860
	784,180	704,619	6,878,772
消去又は全社	(113,063)	(97,681)	(991,781)
	¥ 671,117	¥606,938	\$5,886,991

## (3) 海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2006年および2007年12月31日に終了した各連結会計年度	2007	2006	2007
<b>海外売上高</b>			
北米	¥ 76,282	¥ 64,430	\$ 669,140
欧州	26,790	31,494	235,000
アジア	58,503	36,265	513,184
その他の地域	82,065	66,433	719,869
合計	¥243,640	¥198,622	\$2,137,193
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	42.9%	37.2%	

## 14. 関連当事者との取引

2007年および2006年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
受取手形及び売掛金			
営業債権	¥ 5,224	¥ 5,075	\$ 45,825
その他	622	313	5,456
	5,846	5,388	51,281
短期貸付金	5,350	4,328	46,930
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資を含む)	2,871	2,903	25,184
支払手形及び買掛金			
支払債務	5,316	5,825	46,631
その他	988	464	8,667
	6,304	6,289	55,298
売上高	19,442	15,079	170,544
仕入高	¥26,614	¥15,446	\$233,456

## 15. 偶発債務

2007年および2006年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
割引手形	¥3,775	¥2,316	\$33,114
従業員及び非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	203	6	1,781

## 16. リース取引

2007年および2006年12月31日現在の非資産化ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2007年12月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥8,743	¥3,394	¥5,349	\$76,693	\$29,772	\$46,921
その他	796	228	568	6,983	2,000	4,983
合計	¥9,539	¥3,622	¥5,917	\$83,676	\$31,772	\$51,904

2006年12月31日現在	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥7,337	¥2,877	¥4,460
その他	358	152	206
合計	¥7,695	¥3,029	¥4,666

非資産化ファイナンス・リースに関する2007年および2006年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,534百万円(13,456千米ドル)および1,397百万円でした。

2007年および2006年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
一年内	¥1,483	¥1,273	\$13,009
一年超	4,434	3,393	38,895
	¥5,917	¥4,666	\$51,904

2007年および2006年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
一年内	¥ 546	¥ 424	\$ 4,789
一年超	2,622	2,864	23,000
	¥3,168	¥3,288	\$27,789

## 17. 減損損失

2007年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
産業品事業資産	兵庫県加古川市	機械装置他	¥ 200		\$ 1,754
スポーツ事業資産	大阪府箕面市	土地、建物及び構築物等	39		342
賃貸不動産	宮崎県都城市他	土地、建物	265		2,324
遊休不動産	横浜市港北区	土地、建物及び構築物等	221		1,939

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、加古川工場におけるテニスボール生産機能を海外工場に移管することが決定したことともない、除売却損の発生が見込まれる資産グループ、売却方針が決定した資産グループ、地価の下落ともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループおよび遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準にもとづく評価額によっております。

2006年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
NP事業資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置他	¥ 149	
ゴルフ場資産	兵庫県赤穂郡	土地、建物及び構築物等	311	
賃貸不動産	広島市西区他	土地、建物及び構築物等	2,680	
遊休不動産	兵庫県丹波市他	土地、建物及び構築物等	417	

## 18. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

## 19. 後発事象

### 利益処分

2008年3月28日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥84,031		\$737,114
利益処分類			
配当金(2007年12月31日現在の1株当たり10円)	(2,624)		(23,018)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥81,407		\$714,096



## 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりますが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (the "Company") and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2007 and 2006, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2007 and 2006, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

- (1) As discussed in Note 2(14) to the consolidated financial statements, the Company and its domestic consolidated subsidiaries adopted the "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets" and the "Accounting Standard for Impairment of Fixed Assets and its Implementation Guidance", effective from January 1, 2006.
- (2) As discussed in Note 2(15) to the consolidated financial statements, the Company and its domestic consolidated subsidiaries adopted the "Accounting Standard for Presentation of Net Assets in the Balance Sheet" and the "Accounting Standard for Presentation of Net Assets in the Balance Sheet and its Implementation Guidance", effective from May 1, 2006.

The U.S. dollars amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2007 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

*KPMG AZSA & Co.*

Osaka, Japan  
March 28, 2008